

緊急提言

～ 感染症の長期化・再発と経済変動に備えるために～

2020年4月27日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

感染症の長期化・再発等に備え、以下、緊急提言する。

今次対策は、雇用、家計、事業を守る観点から、相当思い切った規模と内容の対策になった。しかし、重要なことは、一刻も早く国民一人ひとりに、また影響を受けている事業者や世帯に、これらの施策を確実に届けることである。政府には進捗状況を毎月、迅速にフォローアップいただきたい。

同時に、先行きが見通せず感染症の影響が続く中では、状況変化に応じて、随時、国民が直面する課題に、迅速かつきめ細かく対応していく必要がある。

また、これまでの慣習や規制・制度等が障害となって、問題解決が進まない状況もでてきており、こうした面での社会変革の取組も不可欠である。そのカギはデジタル化・オンライン活用であり、速やかな改革が必要である。

さらに、世界経済の状況をみると、リーマンショック以上の経済的影響が表れつつあり、そのための国際協調、そして当面の経済的困難をしっかりと乗り越えた先の、消費と投資の喚起に向けた準備も不可欠である。

1. 今次緊急経済対策の効果を早期に国民に届けるために

迅速な支援に当たっては、活動自粛の中での窓口等の混雑に加え、対面原則、書面交付原則等が、壁になっており、柔軟な対応が喫緊の課題である。

- 多くの支援策が対面、押印、書面を原則としている(別紙参照)。添付書類を含めた手続き面の簡素化を徹底し、同時に、雇用調整助成金をはじめオンライン手続き(電子ファイル送付や押印省略)を選択できるようにすべき
- 持続化給付金は、予算成立後いつでもオンライン申請を受け付け、海外の事例¹と遜色ない迅速な支給が開始できるよう金融システムを含めた体制を整備すべき
- 特に生活が困窮していると言われる、パート・アルバイト収入に依存している学生や非正規労働者等に必要な支援がしっかりと届いているか、関係省庁において確認するとともに、手続き迅速化に向けた不断の見直しを行うべき
- 本対策について、ワンストップ・プラットフォームを構築して情報発信しているが、今後さらに、事業者向けのみならず、個人やフリーランスなど、これまで各種施策に馴染みの薄かった方々へのわかりやすい情報発信を強化していくべき。また、本提言を受け、順次実行されている国・自治体の取組等も本プラットフォームでワンストップで提供するなど、国民に対して徹底した見える化を進めるべき

¹ ドイツ・ベルリン市の自営業者・フリーランス等への緊急支援では、オンライン申請後早ければ2～3営業日で銀行口座に振り込まれる。

2. 厳しい中にある国民生活、企業活動における、負担、不便の軽減を

新型コロナウイルス対策本部から提唱されている「人との接触を8割減らす10のポイント」の実現の重要な鍵はオンラインの活用にある。ただし、オンラインの活用に当たっては、以下のような不便や負担を一刻も早く解消していく必要がある。併せて、こうした取組を通じて、国民の連帯感を高めつつ、社会変革を促す必要がある。

- テレワークの推進に向けて ~ 押印・書面の手間を省き、労働者の困惑を解決する ~
 - 民間契約などで押印や書面提出を必要条件として求める制度・慣行²の見直しに向け、規制改革推進会議において緊急要望を受け付け、対面又は郵送手続きからデジタル対応への移行を進め、不必要な接触を減らすとともに事務コストの徹底削減を実現すべき
 - テレワークを質の高い働き方として定着させるため、労働時間管理がなされない等の理由によって、人件費の抑制(自宅での残業代、割増賃金カット)や雇用調整に結び付くことのないよう、厚労省で推進状況をフォローすべき

- オンライン教育・講習の推進に向けて ~ 出し手の準備不足でオンラインで受講できない ~
 - 多くの大学で遠隔授業が進められつつあるが、公立、私立の取組が総じて遅れている³。教育が停滞しないよう、取組を早急に促すべき。さらに、今後の遠隔教育に向けた検討に当たっては、自前主義ではなく、国公私立の枠を超えた大学等連携推進法人の共同教育や世界とのオンライン連結の取組を進めるべき
 - 小中高についても、地域によってオンラインでの履修を考えないと感染防止が難しいことから、定期的に ICT や電話等を活用した学習指導の普及状況⁴をフォローし、必要性の高い地域・学校への重点的な支援を強化すべき
 - 休業・失業中の教育訓練講座の多く⁵がオンライン化されておらず、事実上、停止状態にある。オンライン化を促し、能力向上の歩みを止めないようにすべき
 - 運転免許更新時の講習など、各種資格の取得や延長に係る講習⁶等についても、オンライン講習を認め、業務の停滞を避けるとともに、再開後の大混雑、業務滞留を避けるべき

- 患者さんの不安と医療関係者の安全と負担軽減に向けて ~ 遠隔医療で安心を ~
 - 感染病床が徐々に不足し軽症者はホテル、自宅等で滞在中、医療崩壊を防ぐためにも、軽症者についてオンライン医療⁷を活用し重症化を防ぐべき

- 企業の受けているダメージや負担の軽減に向けて ~ 家賃問題、倒産の危機を克服する ~
 - 観光、飲食、イベント等の分野では、経験のないほどのダメージが出てきており、こうした地域産業を支援する地方金融機関等を支援し、地域経済を守るべき

² たとえば宅地建物取引業法では媒介契約締結時に記名押印した書面の交付が義務付けされている。

³ 国立大学で実施を決めたのは72.0%、検討中は28.0%。公立大学では45.8%が決定し、54.2%が検討中。私立大学では、59.9%が決定し、38.3%が検討中(4月23日時点)

⁴ 現在臨時休業中の公立小中高(1,213自治体)のうちデジタル教科書・教材の活用は29%、同時方向型のオンライン指導は5%(4月16日時点)

⁵ 教育訓練講座検索システムの掲載講座2,851件のうち通信・eラーニングで受講できるものは650件(2割強)

⁶ 運転免許、介護支援専門員、中小企業診断士、キャリアコンサルタント、防火防災管理者など資格の取得・更新時に必要な講習・研修は特定警戒都道府県等で現在休止されている。

⁷ ソウル国立大学病院では医療スタッフが遠隔で一人ひとりの患者の心電図や血圧、酸素飽和度、心拍数、呼吸数などのバイタルサインをリアルタイムでモニタリングし、1日2回オンライン診療を行って安否を確認

- 文化・芸術・スポーツの分野は、日本社会の基盤であり、豊かで潤いのある生活の源泉である。以下に述べる寄附促進を含め、活動の維持・向上のための支援を強化すべき
 - 株主総会の開催には、決算書類の事前送付を WEB 開示で代替できるようにするとともに、今次対策でも明記したように、インターネットでの株主総会の開催の普及を図るべき
 - 家賃負担の問題は、借手と貸手の双方の負担を重くしており、早期に解決を図るべき
- 社会的連帯の強化に向けて ~「支え合い」の志を形にする~
- 今年度から寄附税制がさらに強化⁸されたが、感染症の影響の下、多くの個人、企業の寄附活動が拡大しており、政府としても積極的に寄附税制の活用・拡充を推進すべき。特に、10万円給付金の活用の選択肢のひとつとして、官民が連携して寄附受入れ先や寄附税制等に関する幅広い情報提供を行うべき。また、東日本大震災の際の支え合いに向けた環境整備も参考に、文化・芸術・イベント・スポーツ等の支援のための指定寄附金の指定、地域の観光・産業支援のためのふるさと納税の拡充を検討すべき
- 政府全体の行政サービスのデジタル化に向けて ~役所に行かなくて済むように~
- 規制改革推進会議で、民間契約などのデジタル化に加え、対面・書面交付・現場配置等の原則、本人確認をカードや電子署名で行うことや就労証明や補助金申請等の行政手続きの電子化などについて、IT 本部と連携して、オンライン利用率を大胆に引き上げる目標を設定するなど、「デジタル化に向けた規制の総ざらい」を行うべき
 - 米国のように納税登録口座への自動入金⁹をも可能とするため、マイナンバーカードの普及加速とともに、マイナンバーカードを使ってマイナポータルに、オプト・インで所得、銀行口座を直ちに結びつけ、迅速な公的給付を可能とすべき。また、マイナンバー自体を銀行口座と紐づけできるよう今年中に結論を出すべき

3. 内外経済の大変動を乗り越え、持続的な成長に回帰するために

世界経済は、大恐慌以来の戦後最大の危機に直面している。世界的な経済活動の抑制は、实体经济はもとより、世界のマーケット、資源・国際商品市場、金融資本市場を巻き込んで、大きなうねりに洗われはじめている。

- 世界的な危機の下では国際協調が何より求められる。治療薬・ワクチン開発を含め感染症対策を最優先に取り組むのみならず、マクロ経済運営、国際貿易・投資の維持・拡大、サプライチェーンの再構築、途上国支援など、先進各国の国際協調が不可欠。日本がこれまで築いた国際的なリーダーシップを今こそ発揮し、世界経済の危機を乗り越えていくべき
- 日本経済においては、感染症収束後、日本が取り残され円高・デフレの悪循環に決して戻ることのないよう、消費・投資の両面からの大胆な民需誘発策を今から検討すべき。また、世界経済の今後の動向如何によっては、躊躇なく、機動的なマクロ経済運営を実施すべき

⁸ 国立大学法人等の個人寄付税額控除対象事業の拡大、企業版ふるさと納税制度の手續簡素化・税額控除率引上げ

⁹ 米国では3月27日に家計への直接給付が発効した後、IRSに銀行口座を登録している納税者に対して4月11日から自動的な入金を開始